

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 13 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 杉並 伸也	
教育-32	実施事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	教育指導課
	まち・ひと・しごと		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	育成事業の実施、外国人英語講師及び各種補助指導者等の派遣を行い、学校教育の充実に向け支援をするため。
効果	学校教育の充実を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- 外国人英語講師、日本語指導等協力者及び医療従事者等を派遣し、学校教育の充実を図った。 - 小学校に学校図書館専門員を配置し、学校図書館の充実・読書活動の充実を図った。 - 少人数学級編制・少人数指導を行い、学習及び生活指導の充実を図った。 9年間を見通した教育課程を編成・実施し、中学校ブロックにおいて小中連携の取組を強化した。 - 自ら課題を見つけ解決する資質を育む総合的な学習や特色ある教育活動を実践した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備 考
		人 口	177,243人	176,869人	176,869人		人 口	176,466人	
		世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	80,928世帯		世 帯 数	81,150世帯	
人口等のデータ	事業の対象者数	11,526人	11,451人	11,451人	11,451人	事業の対象者数	11,356人	11,356人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	決算値(千円)	70,393	72,100	72,100	72,100	当初予算(千円)	72,450	72,450	
	国県支出金	687	1,168	1,168	1,168	国県支出金			
	地方債					地方債			
	その他					その他			
	一般財源	69,706	70,932	70,932	70,932	一般財源	72,450	72,450	
	人員配置数	1.8	1.7	1.7	1.7	人員配置数	1.7	1.7	
運営資源状況	人件費(千円)	14,016	13,226	13,226	13,226	人件費(千円)	13,290	13,290	
	総事業費(千円)	84,409	85,326	85,326	85,326	総事業費(千円)	85,740	85,740	
	市民1人当りの経費(円)	476	482	482	482	市民1人当りの経費(円)	486	486	
	対象者1人当りの経費(円)	7,323	7,451	7,451	7,451	対象者1人当りの経費(円)	7,550	7,550	
事業経費運営									

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	⇒ ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		支援を必要とする児童生徒への人的支援に係る予算の確保。小中一貫教育を推進するに当たり、教員個々のスキルアップができるような研修体制を整えることが必要。 事業へ統合
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 小中一貫教育推進については、平成26年度に策定した「鎌倉市教育課程編成の方針」を基に平成27年度から順次実施しており、平成28年度は2つの中学校ブロックで非常勤講師を配置した。今後も非常勤講師の配置数を増やすとともに、他の手法も検討し全中学校ブロックで実施できるようにする必要がある。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	少人数指導の充実や小中一貫教育の推進にかかる人的支援、特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援など、事業の方向性や手法は適切であり、効果は充分出ている。 しかし、少人数学級編制と少人数指導の充実は喫緊の課題であり、また、神奈川県での推進がなかなか進んでいないなか、9年間を通じた教育課程の編成・実施も喫緊の課題である。更に、特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援に対する市民ニーズは今後もさらに増大していくことから、今後も事業の拡大が必要と考える。 小中一貫教育の推進については、2名の非常勤講師を配置しているが、人員配置を増やすだけでなく、より効率的かつ効果的な手法を検討していく必要がある。	

